

複言語主義における言語意識教育：イギリスの言語意識運動の新たな可能性

著者名(日)	福田 浩子
雑誌名	異文化コミュニケーション研究
巻	19
ページ	101-119
発行年	2007-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1092/00000265/

複言語主義における言語意識教育
——イギリスの言語意識運動の新たな可能性——

福田 浩子

Language Awareness in Plurilingualism:
The New Potentialities of Language
Awareness Movement Originated
in the UK

FUKUDA Hiroko

In the 1970s, Language Awareness (LA) was put forward as a “bridging subject” in the UK school curriculum primarily by modern linguists such as Eric Hawkins. It was regarded as a solution to certain problems in UK schools at that time: functional illiteracy in English, difficulty in learning foreign languages, and prejudices in the increasingly multicultural society. This grassroots movement was partially stifled in that the national curriculum of 1988 did not specifically allow for LA or language to be formally taught. But this setback did not mean that the LA movement failed or was useless. LA has developed further since 1988, and the Language Awareness movement has now grown beyond Europe into a global endeavour. At the same time, EU countries have introduced the concept of plurilingualism, to be realized in the context of pluriculturalism, and have begun to conduct language education under the Common European Framework of Reference for Languages (CEFR). This language education policy has brought new potentialities and roles to LA. Today’s curriculum developers have a pan-European perspective, and LA now serves not only to develop mother tongue and foreign language competences but also to promote understanding of cultural diversities. Education in the UK is no exception, and a new project, LA in primary schools, is under way.

キーワード：言語教育、言語意識（LA）、ヨーロッパ共通参照枠（CEFR）、複言語主義、国際理解教育

はじめに

1970年代、イギリスでは、英語教育¹⁾が十分な成果を上げていないという問題意識から、「言語への気づき / 言語意識 (Language Awareness; LA)²⁾」を深めようという言語意識運動 (Language Awareness movement) が草の根的に起こった。この運動は、言語学者が中心となり、教師や出版社等を巻き込んで様々な提言や実践を行ってきたにもかかわらず、1988年に定められたイギリスの全国統一指導要領「ナショナル・カリキュラム」³⁾ (National Curriculum) において正規の教科として取り上げられなかったことで沈静化したといわれている。

それではこの運動は失敗に終わったのだろうか。言語意識という概念は、言語教育において無用のものであるとみなされたのだろうか。

欧州連合 (European Union; EU) では、その後複言語主義 (plurilingualism) を打ち出し、欧州評議会 (Council of Europe; CE) がヨーロッパ共通参照枠 (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment; CEFR)⁴⁾ を発表した。すなわち、一人の人間が複数の言語を使えるようになることを目標とし、その言語の到達目標や能力を、国を超え、言語を超えた共通の尺度で見えていくことができるようにしたのである。また、教育現場で CEFR が実効性を持つための教育ツールの1つとして、ヨーロッパ言語ポートフォリオ (European Language Portfolio; ELP)⁵⁾ が考案され、ある言語について学習者がいつどのような学習をしたか、どのようなレベルにあるかを記録していくことによって、学習者が生涯にわたってさまざまな場所で言語の学習を続けていくことを助ける仕組みを作った。このような状況下であって、「言語意識」や「言語意識教育」のあり方も新たな段階を迎えた。

本稿では、イギリスの言語意識運動が現代にどのような影響を及ぼし、その核となった言語意識という概念が EU の複言語主義のもとでどのような新たな可能性と役割を持つに至ったか、イギリスと他の国々を視野にいれて紹介し、最後に、この言語意識教育の考え方や取り組みが、今後の日本の言語教育や国際理解教育を考えるにあたって参考になるのではないかということに言及したい。

1. 言語意識 (LA) とは何か

1984年7月にヨークで開催された Congress on Languages in Education Assembly によると、言語意識の定義は次のようなものである。

“Language Awareness is a person’s sensitivity to and conscious awareness of the nature of language and its role in human life.” (Donmall, 1985, p. 7)

(言語意識とは、言語の性質と人間の生活での言語の役割に対する、個人の感受性と意識的な気づきである。)

この定義は、さまざまな論文、著作等の基盤となっているが、曖昧で他の概念と混同されやすいという問題もあり(福田 1999 参照)、現在、言語意識学会 (Association for Language Awareness; ALA) では次のように定義を掲載している。

“Language Awareness can be defined as explicit knowledge about language, and conscious perception and sensitivity in language learning, language teaching and language use.”

(Association for Language Awareness, 2006)

(言語意識とは、言語についての明示的知識と、言語学習、言語教授、言語使用における意識的な理解と感受性として定義づけられる。)

そもそもイギリスで起こった言語意識運動は、20世紀初頭からの言語教育の歴史と無縁ではない。イギリスでは、20世紀初頭から、すでに母語としての英語教育が十分な成果を上げていないということが問題視され始め、1959年の中央教育審議会にあたる Crowther Committee⁶⁾ では、言語をマスターすることは、一般教育で最も重要なことの1つであるにもかかわらず、現在の教授法の効果には到底満足できないという点で全会一致となった(福田 1997, 8頁)。そこで、学校審議会 (Schools Council) は M.A.K. Halliday を長とする言語学と英語教授に関するプログラムを設けた。この成果は、1971年に *Language in Use*⁷⁾ として出版され、Halliday はその序文で「我々は誰もが言語を使う能力を持っており、またその能力によって

生きているのだが、いつでもそれに気づいているわけでも、あるいはその可能性の広さと深さについて十分認識しているわけでもない」(Doughty, Pearce and Thornton 1971, p. 4)とし、芸術や科学といった学問の分類の中に言語がないため、教育制度の中にも「言語」というものがなく、したがってこの *Language in Use* で提案するプログラムはどの実施計画にもものせることができない⁸⁾が、中等教育のどこかで、また教育学部や教育大学の学生には、言語について学ぶ機会を与えるべきであると主張した。また、教育上不首尾に終わる原因は、多くの場合、内容そのものがわからないという問題よりも、言葉が適切に使えないために起こるいわば言語的な問題であることから、「言語への気づきを養うことは、あらゆる範囲の生徒の能力に著しい効果をあげる」(Doughty, Pearce and Thornton 1971, p. 10)と述べている。Hawkins (1999)によると、イギリスで初めて“awareness of language”という言葉を使ったのは Halliday であり、この提言から、カリキュラムにおける言語意識教育の役割についての議論が始まることになる。

その後の National Foundation for Education Research of the Primary French Project (NFERPFP) の調査で、さらに7歳のときに字を読むことに支障をきたした生徒たちが外国語学習でも暗礁に乗り上げていることが明らかになり、それまで別のものと考えられてきた母語としての英語教育と外国語教育の教師たちが実は共通の問題を抱えており、言語教育という広い枠組みで打開策を見出さなくてはならないのではないかという認識が広まっていった(福田 1997, 8頁)。

Halliday の提言に端を発したこの議論は、1973年にマンチェスターで行われた Centre for Information on Language Teaching and Research (CILT) 主催の会議において、英語と外国語の教師たちが共通の場で話し合うことで進展を見せ、その後 Halliday や Hawkins, Sinclair などが中心となり、言語学者、教育者、試験関係者、出版社などが加わって、英語教育と外国語教育の関係者たちが共通の場で議論を積み重ね、言語意識運動は進展を見せていった。

なかでもその支柱となったのは Eric W. Hawkins⁹⁾ である。Hawkins (1974) は、英語と他の外国語を結びつける橋渡しの教科としての「言語」

をカリキュラムに入れることを提案し、1984年に出版された *Awareness of Language: An Introduction* では母語・言語への気づき・外国語を、中世の文法・修辞・論理に相当する「三学」であるとし、理論とともに実践的な方法を具体的に示して、より多くの人々に言語意識とは何かを考えさせ、それぞれの現場で言語意識を高めるための活動を実践させる原動力となった。

CILT の長となった John Trim は、英語の教師たちの反対にあいながらも、カリキュラムの中に言語意識を扱う教科を入れるという考えを支持し続け、John Sinclair を長とした作業部会を作った。1984年にこの作業部会が開催した「言語意識」という集まりが、現在の ALA のもととなったのである。当時、13名の作業部会のメンバーのうち、ロンドン大学の Gillian Donmall が事務局長と編集者を兼ね、11名は現代語の言語学者という構成であった (Hawkins 1999 参照)。その後 Donmall を座長として National Consortium of centres for Language Awareness (NCcLA) を設立し、イングランド、北アイルランド、スコットランド、ウェールズにある大学の教育学部、言語学部、ポリテクニク等の言語関連部門の関係者たちがそれぞれの地域の代表となり、12箇所の地域拠点ができた。このような活動から、*Language Awareness* という学術誌が生まれ、言語意識をめぐる更なる議論の場となった (福田 1996 参照)。

2. イギリスの言語意識運動の「終焉」とその後

このように、言語意識をめぐる草の根的に国民的な議論が沸き起こり、学術誌や教材が出版されるにいたったものの、Hawkins が提案していた「言語」は、1988年にイギリスで初めて打ち出されたナショナル・カリキュラム¹⁰⁾には採り入れられなかった。その理由は明らかにされていないが、¹¹⁾ 1970年代から続いたイギリスの言語意識運動は、言語教育政策上、正規の教科の中に入らなかったという意味で1つの区切りを迎えたといえよう。

しかしながら、Peter Downes¹²⁾によると、結果的に正規の教科には採

り入れられなかったものの、いくつかの成果は上がったという。例えば、伝統的な「英文学 A レベル」(English Literature A Level) のテスト¹³⁾ と平行して、多くの言語意識教育の特徴が組み込まれている「英語」(English Language) という新たな上級レベルのテストが導入されたこと、ナショナル・リテラシー・ストラテジー (The National Literacy Strategy)¹⁴⁾ に言語意識の考え方が多く盛り込まれていることなどである。¹⁵⁾

文献上で見ても、言語意識をめぐる論文や教材などはむしろ 1988 年以降さかんに発表され、「言語意識」の概念も着実に進展を見せている。

James and Garrett (1992) は、「言語意識とは、言語の性質と人間の生活での言語の役割に対する、個人の感受性と意識的な気づきである」(Donmall, 1985, p. 7) という定義を精密化するものとして、情緒、社会、権力、認知、運用の 5 つの領域を設定し、van Lier (1996) は、これらの領域にどのような研究が該当するのかを次のように明示した(以下 van Lier 1996, p. 83; 福田 1999, 12-13 頁の訳語の一部を改訂)。

(1) 情緒の領域

知識と感覚の関係(知っているという感覚も含む) (Sorace 1985)、意識は知と情を含む (Vygotsky 1978, Wertsch 1985)、言語意識は態度の形成や目覚め、注意や感受性、好奇心、興味、審美的な感応も含む (Donmall 1985)、情意フィルター¹⁶⁾、人間中心のアプローチ、学習者中心の第二言語 / 外国語教授 (Stevick 1976, 1980; Moskowitz, 1978)

(2) 社会の領域

言語的寛容性 (Truba 1989)、エスニック・グループ¹⁷⁾ 間の関係 (Romaine 1989)、二言語使用、二文化併用 (Rampton 1987)

(3) 権力の領域

“conscientização” (Freire 1972)、搾取 (Bolinger 1980)、社会での言語活動 (Fairclough 1989, 1992a, 1992b)、識字能力 (Gee 1991)

(4) 認知の領域

言語と思考の関係 (Vigotsky 1986)、メタ言語能力 (Birdsong 1989)、CALP¹⁸⁾ (Cummins 1989)、学習トレーニング (Willing 1989)

(5) 言語運用の領域

宣言的知識と手続き的知識の関係 (Anderson, 1982)、自動化と制御

(Bialystok 1990)、伝達方略 (Tarone 1988)、目標言語の練習 (Ellis 1988)

また、James (1998) は、言語意識を「個人の言語能力についての明示的知識」(James 1998, xiv) であると定義づけ、次のような説明を加えている。

“LA is a learned ability to analyse one’s own repertoire — be they in the L1 or in that part of the TL that one has learnt so far, it is about ‘implicit knowledge that has become explicit’ (Levelt et Al., 1978: 5).” (James 1998, p. 260)

(言語意識とは、第一言語であろうと、またはそれまでに習得した目標言語においてであろうと、自分自身のさまざまな能力および技能を分析する後天的な能力であり、「明示的になった暗示的知識」に関するものである。)

3. イギリスから世界へ——言語意識の概念の広がり

母語としての英語教育から外国語教育への橋渡しとして「言語」を正式の教科にいれようという Hawkins の提案は、イギリスの教育制度では実現しなかったが、言語意識の考え方はイギリス国内から世界へと広がりを見せた。その中心的役割を果たしているのが、ALA とその学会誌 *Language Awareness* である。

2006 年の第 8 回世界大会¹⁹⁾ まで ALA の会長を務めた Carl James は、2004 年に開催された世界大会に際して「学会の会員名簿やこの学会誌に寄稿する著者の出身地を見ればわかるように、言語意識運動は、今ではヨーロッパを超え、まさに世界的な運動となった」(James 2004) と述べた。

まさにこの言葉にあるように、1970 年代のイギリスに端を発した言語意識運動は、イギリスからヨーロッパへ、そして今では世界へとさまざまな形で広がっている。

1996 年までの言語意識についての著作の代表的なものは、学術書や論文、教材を含め、Aplin の *Knowledge about Language and Language Aware-*

ness: *An Annotated Bibliography* にまとめられているが、その後も、プエルトリコの Pousada が *New Routes to Fostering Bilingualism: Developing Language Awareness among the Puerto Rican People* を、カナダの Fettes²⁰⁾ が *Esperanto and Language Awareness* を発表し、2000年には、教員向けに言語意識教育の言語活動などを具体的に提示した *Alive to Language: Perspectives on Language Awareness for English Language Teacher* や、各国の母語教育を国際的な視点から見た論文集 *Language Awareness: A History and Implementations* が、イギリスやオランダから出版され、2004年には批判的言語意識 (Critical Language Awareness) の立場から南アフリカの Braam が *Community Perceptions of Change in Their School Language Policy* を発表するなど、枚挙に暇がない。

このように、英語で発表された論文だけでも膨大な数にのぼり、当初イギリスの言語学者たちが予想すらしなかったであろう、プエルトリコでの英語とスペイン語の問題や、エスペラント語と言語意識など、イギリスでの英語と外国語の問題を超えて、言語意識という概念が世界のさまざまな地域や領域で有用であることがわかったのである。

4. EU の複言語主義における言語意識

言語意識の考え方は世界へと広がっていっただけでなく、EU 成立後のヨーロッパでは、複言語主義政策によって言語意識に新たな役割も期待されるようになった。

ヨーロッパは、第二次大戦後恒久平和を目指し、統合に向かって歩みだした。1949年、欧州評議会 (CE) がストラスブールに設置され、その後、欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community; ECS)、欧州原子力共同体 (European Atomic Energy Community; EURATOM)、欧州経済共同体 (European Economic Community; EEC) がブリュッセル条約により合併して欧州諸共同体 (European Communities; ECs) となり、さらに1992年に調印されたマーストリヒト条約によって、1993年、欧州連合 (EU) が誕生した。

ヨーロッパの統合が進むにつれて、CE と EU²¹⁾ が主体となり、国を超えたヨーロッパ・レベルでの教育政策を打ち出すようになった。EU では、特定の言語が支配的になり、弱小言語が消滅の危機に瀕することを懸念して、加盟国の少数言語や、地域語を尊重しようという多言語主義 (multilingualism) をとってきたが、CE はヨーロッパの言語教育政策の目的として、複言語主義の促進、言語の多様性の促進、相互理解の促進、民主的市民の推進、社会的結束の促進²²⁾ を掲げた。こうして複言語主義を主軸にした言語教育の時代が始まったのである。

では、複言語主義とは何か。CEFR の定義によると、複言語主義は多言語主義とは一線を画する。多言語主義が「複数の言語の知識」あるいは「特定の社会の中で異種の言語が共存している」ことであり、「単に特定の学校や教育制度の中で学習可能な言語を多様化すること、または生徒たち一つ以上の外国語を学ぶように奨励したり、あるいは国際社会における英語のコミュニケーション上の支配的位置を引き下げることで達成される」(欧州評議会 2004、4 頁)ものであるのに対して、複言語主義が強調しているのは次のような事実であるという。「個々人の言語体験は、その文化的背景の中で広がる。家庭内の言語から社会全般での言語、それから(学校や大学で学ぶ場合でも、直接的習得にしろ)他の民族の言語へと広がっていくのである。²³⁾ しかしその際、その言語や文化を完全に切り離し、心の別々の部屋にしまっておくわけではない。むしろそこでは新しいコミュニケーション能力が作り上げられるのであるが、その成立にはすべての言語知識と経験が寄与するし、そこでは言語同士が相互の関係を築き、また相互に作用しあっている」(欧州評議会 2004、4 頁)。

また、複言語主義では言語教育の目的は根本的に変わるとし、「もはや従前のように、単に一つか二つの言語(三つでももちろんかまわないが)を学習し、それらを相互に無関係のままにして、究極目標としては『理想的母語話者』を考えるといったようなことはなくなる。新しい目的は、全ての言語能力がその中で何らかの役割を果たすことができるような言語空間を作り出すということである」(欧州評議会 2004、4 頁)と述べている。

すなわち、「従来の多言語主義は、複数の外国語を理想的母語話者並みに

運用できることを目指しており、教育制度の中で外国語の選択肢を増やすことで達成できるとされてきた」(ヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金 2005、38頁)のに対して、複言語主義では母語話者並みの言語使用を特に目的としているわけではない。むしろ、知らない言語でも言語知識や経験を駆使して推測できること、他の言語や文化に対して寛容になることなどが求められているといえよう。

さらに、EUの複言語主義は複文化主義を前提としていることから、言語意識教育は単に国語や外国語の習得を助けるものにとどまらず、国際理解教育や多文化間教育の色彩をも強めていったのである。

このような変化とともに、さまざまな場面で言語意識の考え方が織り込まれていくようになってきている。例えば、CEFRの中にも、初等教育のカリキュラムの例として言語意識の考え方が取り入れられ、次のように解説されている。

“The first foreign language (FL1) begins in primary school with the main aim of developing ‘language awareness’, a general consciousness of linguistic phenomena (relationship with the native languages present in the classroom environment).”

(Council of Europe 2001, p. 172)

(小学校で開始する最初の外国語 (FL1) 教育のねらいは、主に「言語に対する意識」、すなわち、言語的事象(母語、あるいは教室環境に存在する他の言語との関係)に対する意識全般を高めることである。)

(欧州評議会 2004、185頁)

5. イギリスでの新たな試み

このような EU の状況を背景として、イギリス国内でも新たな動きが生じている。Downes がディレクターを務める「言語発見プロジェクト」(Discovering Language Project, 別名 Esmée Fairbairn Foundation Project) である。このプロジェクトは、初等教育で多言語²⁴⁾に触れさせて言語意識教育を行い、「外国語への気づき」(Foreign Language Awareness; FLA)

を養ってから、中等教育で1つ以上の外国語を継続的に学習させようという試みである。

Downes (2006a) は、言語意識を「言語についての明示的知識と、言語学習、言語教授、言語使用における意識的な理解と感受性」であると定義した上で、学校向けのより広い定義として言語意識教育における明示的知識の内容と言語意識教育の目的を次のように示した。

【学校向けの広い定義】

- 1) 言語の構造 (the basic structures of language)
 - 2) 話すこと²⁵⁾と書くこととのつながり (the link between speech and writing)
 - 3) 文化的な文脈の中での言語 (language in its cultural context)
 - 4) 言語と地理 (language and geography)
 - 5) 言語と歴史 (language and history)
 - 6) 言語と社会 (language and society)
- についての知識。

【児童たちに言語意識を教える目的】

- 1) コミュニケーションの現象について興味を刺激する
- 2) 言語学習を文脈の中に入れ込む
- 3) 諸言語の領域や、なぜそんなに多くの言語があるのか、言語がどのように変化し発達していくのかを示す
- 4) 注意深い観察を奨励し、聴解力を養う

このプロジェクトは、2002年に公表されたナショナル・ランゲージ・ストラテジー (The National Languages Strategy)²⁶⁾を受け、2010年に予定されている初等教育への現代外国語の導入に向けて計画されたものであり、その狙いは次の3つである。

- 1) 初等学校 (Year 5 と Year 6) の生徒の FLA を増強するために教材を開発する
- 2) 中等学校 (Year 7) での現代外国語のパフォーマンスの改善に初等学校での FLA の効力があるかどうかを評価する研究プロジェクトを実施する

3) 研究結果によって初等学校への FLA 導入のキャンペーンを行う
(Downes 2006b)

現在、このプロジェクトは具体的な実施計画に沿って進行中であり、2007年に最終報告と提案がまとめられる予定である。この結果によって、イギリスにおいて新たな言語意識の地平が開かれる可能性も大きい。

おわりに

本稿では、1970年代にイギリスで起こった言語意識運動の現代的意義と、EUの複言語主義のもとで言語意識にもたらされた新たな役割について、イギリスを中心に論じた。

1988年時にはナショナル・カリキュラムに言語が入らなかったにもかかわらず、言語意識はますます広く、深く研究され、応用されるに至った。

イギリスで早期外国語教育が計画されているように、社会的文脈は異なるものの、日本でも現在早期英語教育の導入が議論されており、すでに約8割の公立小学校の総合的な学習の時間で英語活動を実施し、特別活動も含めれば何らかの形で英語活動を実施している学校は93.6パーセントに及んでいるという。²⁷⁾

日本では、平成15年3月に発表された『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』に基づき、英語に特化した外国語教育を実施しようとしているが、国民一人ひとりが「国際社会を生きるという広い視野」を持ち、「国際的な理解と協調」(文部科学省2003)を実現するために、はたしてそれで充分なのだろうか。小学校からの「英語教育」が、はたして国際理解教育につながるのだろうか。

母語としての日本語および近年増加している日本語を母語としない子供たちへの日本語を含めた「国語」や外国語の言語教育と、国際理解教育の両面において、日本が現在EUで行われている言語意識教育から学ぶものは大きいと筆者は考える。

注

- 1) この「英語」は日本で言えば「国語」にあたる。イギリスでは、従来から存在するウェールズ語やゲール語などに加えて、移民も多く、英語の能力が社会階層とも結びつく傾向があるので、言語の学習は常に問題になっている。
- 2) Language Awareness は、福田(1997)では「言語への気づき」と訳したが、その後、「言語意識」という訳語も使われるようになった。本稿では原則的には「言語意識」、文脈によっては「言語への気づき」「言語意識教育」と呼ぶ。
- 3) 1988年7月に成立した教育改革法 (Education Reform Act) によって導入された全国共通の指導要領。イングランドとウェールズの初等・中等教育の学力水準を高める手段の中核となる指導要領であり、法の定める全生徒の学習の権利を明確にしたものである。現在は、1997年に設立された資格・カリキュラム局 (Qualification & Curriculum Authority; QCA) が管理している。ナショナル (全国共通) といっても、スコットランドと北部アイルランドを除くイングランドとウェールズの公立学校において、この指導要領に基づいた教育がなされる。
- 4) 2001年に *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment* として出版された。その後日本語を含む18カ国語で出版されている。ヨーロッパ日本語教師会 (2005) 参照。
- 5) ヨーロッパ言語ポートフォリオは、言語パスポート (Language Passport)、言語学習記録 (Language Biography)、資料集 (Dossier) からなる。以下の URL 参照。 <http://www.coe.int/t/dg4/portfolio/Default.asp?L=E&M=/main-pages/welcome.html>。言語パスポートは Europass Language Passport と呼ばれており、子供用、大人用ともインターネット上で見ることができる (<http://europass.cedefop.europa.eu/europass/home/vernav/Europasss+Documents/Europass+Language+Passport/navigate.action?locale=id=1>)。
- 6) Minister of Education's Central Advisory Council (日本で言えば文部省・文部科学省の中央教育審議会にあたる)の委員会であり、審議の結果を Crowther Report として提出した。
- 7) この本自体が M.A.K. Halliday を中心に考案された言語意識教育のプログラムであり、言語教育のカリキュラムを考えるにあたって非常に参考になる。Language — its nature and function, Language and individual man, Language and social man の3つの面から言語を見ており、それぞれさらに3つずつの下位範疇に分類され、その中に単元が設けられていて、1単元につき40分を目安にした授業ができるように構成されている。
- 8) 最も候補として近い教科は「英語」(すなわち「国語」)であろうと述べている。
- 9) James (2004) はあらゆる意味で Hawkins は Language Awareness の父であると述べている。

- 10) 1988年当時の教科は、英語(国語にあたる)、算数、科学の3科目が核教科(Core Subjects)、地理、歴史、技術(デザインテクノロジー)、外国語(中等学校の生徒向け)、美術、音楽、体育(およびウェールズではウェールズ語)の7科目が基礎教科(Foundation Subjects)として正規の教科となった。このカリキュラムでは、5~7歳、7~11歳、11~14歳、14~16歳と4つのキー・ステージがあり、それぞれのステージの終了時にKS1テスト(7歳)、KS2テスト(11歳)、KS3テスト(14歳)、中等教育資格修了一般試験(16歳)という全国共通テスト(Statutory Assessment Test; SAT)を実施して学習者の到達度を測定する。中等教育資格修了一般試験(General Certificate of Secondary Education; GCSE)は中等教育(義務教育)の修了試験にあたる。2007年1月19日アクセス。<http://www.tiscali.co.uk/reference/encyclopaedia/hutchinson/m0024360.html>
- 11) このナショナル・カリキュラムの成立については、あくまでも政治主導であり、専門家の意見があまり取り入れられていないという批判もあった。志村(1994)参照。
- 12) Downesは、現在ケンブリッジ州の州議会議員であり、1970年代から一貫して言語意識運動や現代外国語のカリキュラム改革にかかわってきた。Donmall(1985)にも“Language Awareness in a Child Development Course — A Case Study”という論文を発表した。
- 13) 通称Aレベル(上級レベル)テストとは、18歳で受ける大学入学資格上級レベル試験(General Certificate of Education, Advanced Level; A-level、GCE—Aレベル試験)である。16歳で中等教育資格修了一般試験(GCSE)を受けたあと、大学入学を希望する生徒は2年間のシックスフォーム(Sixth Form)に進み、このテストに備える。
- 14) イギリスの国語に相当する「英語」に関しては、97年、ナショナル・リテラシー・ストラテジー(リテラシーに関する全国の方略)が発表され、初等教育におけるリテラシー向上を目指し、「リテラシーの時間」を設けるなどの取り組みが続いている。ここで言うリテラシーとは、単なる文字の読み書きだけでなく、語レベル、文レベル、文章レベルの読み書きを中心とした活動と、話す、聴く活動を含めた広い意味での言語能力をさしている。97年に教育雇用相に就任したDavid Blunkettは、2002年までに公立初等学校に通う11歳児の80%が英語(国語)科ナショナル・カリキュラムのKS2テストで第4レベルに到達していることを目標として掲げた。松山(2002)参照。
- 15) 2006年8月20日付けの電子メールによる私信のなかで述べられている。
- 16) Krashenの「情意フィルター仮説」で使用され、その後第二言語習得の分野で広く使われるようになった用語。Krashenのモニター・モデルでは、学習者が十分な量の理解可能なインプットを受けると言語習得が進むと考えられるが、その際、学習者に不安や学習意欲の無さ、自信の無さなどの心理的な障壁があ

複言語主義における言語意識教育

ると、言語習得に支障をきたすと考えられている。このような心理的な障壁を情意フィルターと呼ぶ。

- 17) 文化、歴史、言語、宗教などをもとにした帰属出自意識を共有する共同体的な集団。
- 18) Cognitive academic language proficiency (認知・学習言語能力)の略。Cummins はバイリンガルの言語能力に関して、日常会話などの BICS (basic interpersonal communicative skills) と抽象的な思考が要求される CALP に分け、この2つの能力は必ずしも並行して同時に習得されるものではないとした。
- 19) 7月2日～5日の日程でフランスのルマン工科大学で開催され、32カ国から研究者が集まった。日本からの参加者は筆者も含め3名であった。
- 20) オタワ大学の Mark Fettes。David Corson 編の Encyclopedia of Language and Education にも掲載されるという。
- 21) 教育面において、CE と EU は密接な関係にある。EU 加盟国はすべて CE 加盟国でもある。
- 22) ヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金(2005、20頁)。原文は欧州評議会のサイト <http://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Division-EN.asp> に Council of Europe language education policy として掲載されている。2007年2月13日アクセス。
- 23) イギリスも例外ではない。イギリスは20世紀半ばから労働力としての非ヨーロッパ系移民を受け入れ、他民族共存国家の道をとってきた。その結果、社会におけるコミュニケーションの手段である英語の言語観、教育観の見直しを図る必要に迫られ、ナショナル・カリキュラム 1995年改定審議案では、「第1教育段階から第4教育段階の国語教育における一般の留意点」として、「標準英語に関する知識や理解に、豊富な地域語や他言語が重要な役割を果たす。適宜、他言語についての理解やスキルを活用して英語(国語)を学んでいくよう仕向けられるべきである」(松山 2002、133頁)とし、また、標準英語を学ぶことで標準英語と非標準英語の違い、標準英語の文法的特徴、音声表現と書記表現の違い、多様なアクセントで話すことができるということに気づく機会を与えられるべきであるとしている。
- 24) Year 5 (10歳)、Year 6 (11歳)で「外国語への気づき (Foreign Language Awareness)」モジュールとしてフランス語、ドイツ語、ラテン語、日本語、スペイン語、パンジャブ語の6言語の基本を学ぶ。
- 25) イギリスの教育では、英語すなわち国語の能力を非常に重要視している。その理由は、基本的に「子供は話すことによって学ぶ」、「話すことが思考を発展させる」という信念があるからだという。実際には、「スピーチ」(あまり格式ばらない発表。例えば Show and Tell など)、「トーク」(例えば題材を決めて内容の構成や原稿、視聴覚資料などの準備をし、3分間の発表をするなど)、「ディ

スカッション」、「ディベート」のような言語活動の機会が、それぞれのステージに沿って設けられている。山本(2003)参照。

- 26) 2001年7月に組織された言語に関する国家的な運営委員会(The Languages National Steering Group)による研究成果として2002年12月に発表された「すべての人々のための言語、生涯のための言語: イングランドのためのストラテジー」(Languages for All: Language for Life — A strategy for England)である。21世紀の多言語多文化社会に取り残されないために、初等教育から生涯にわたって外国語教育と異文化理解能力を向上させていくことを謳っている。中尾(2004)参照。
- 27) 「小学校英語活動実施状況調査」による。中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会第3期第25回議事録・配布資料参照。2006年10月29日アクセス。http://www.mext.go.jp/bmenu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/004/06040519/002/002.htm

参考文献

- 石橋嘉一(2006)「ヨーロッパ共通参照枠(CEF)における『コミュニケーション言語能力』、『異文化コミュニケーション研究』第18号、161-179頁。
- 英国教育雇用省(岡島慎一郎、榎本成貴訳)(2002)「現代外国語——英国ナショナルカリキュラム 第三、第四キーステージ」http://www.jpf.go.jp/j/japan-j/oversea/kunibetsu/syllabus/pdf/sy-honyaku-7UK.pdf、国際交流基金日本語国際センター(2006年10月22日アクセス)。
- 欧州評議会(吉島茂・大橋理恵訳 編)(2004)『外国語教育 II 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社。
- 外務省(不詳)『EU関連用語集』http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/keyword.html(2007年1月20日アクセス)
- (2006)『欧州連合』http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/data.html(2007年1月20日アクセス)
- 木村 浩(2006)『イギリスの教育課程改革——その軌跡と課題』東信堂。
- 小池生夫 編(2003)『応用言語学事典』研究社。
- 志村宏吉(1994)『変わり行くイギリスの学校』東洋館出版社。
- 白畑知彦、富田祐一、村野井仁、若林茂則(1999)『英語教育用語辞典』大修館書店。
- 中尾正史(2004)「イギリス」『外国語のカリキュラムの改善に関する研究——諸外国の動向』「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書(21)国立教育政策研究所。
- 初瀬龍平 編(2001)『エスニシティと多文化主義』同文館。
- 福田浩子(1996)「日本の言語教育における Language Awareness——国際コミュニ

- ニケーションに必要な言語能力養成のために」青山学院大学大学院修士課程特定課題論文(未公開)。
- (1997) 「Language Awareness の意義——言語学と言語教育の架け橋」『青山国際コミュニケーション研究』1号、5-18頁。
- (1999) 「Consciousness Raising と Language Awareness——その定義と言語教育における意義」『青山国際コミュニケーション研究』3号、5-18頁。
- 松山雅子(2002) 「3. イギリスの場合」『国語科系強化のカリキュラムの改善に関する研究——歴史の変遷・諸外国の動向』『教科等の構成と開発に関する調査研究』研究成果報告書(9)国立教育政策研究所。
- 文部科学省(2003) 「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」<http://www.mext.go.jp/b-menu/houdou/15/03/03033102.pdf> (2006年3月22日アクセス)。
- 山本麻子(2003) 『ことばを鍛えるイギリスの学校——国語教育で何ができるか』岩波書店。
- ヨーロッパ日本語教師会・国際交流基金(2005) 『日本語教育国別事情調査——ヨーロッパにおける日本語教育事情と Common European Framework of Reference for Languages』国際交流基金。
- Anderson, J. R. (1982). "Acquisition of Cognitive Skill." *Psychological Review*, 89(4), 369-406.
- Aplin, R. (1997). *Knowledge about Language and Language Awareness: An Annotated Bibliography*. Leicester: Association for Language Awareness.
- Association for Language Awareness. (2006). Language Awareness. <http://www.lexically.net/ala/la-defined.htm> (2006年10月22日アクセス)。
- Arndt, V., Harvey, P., and J. Nuttall (2000). *Alive to Language: Perspectives on Language Awareness for English Language Teachers*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bialystok, E. (1990). *Communication Strategies: A psychological analysis of second language use*. Oxford: Basil Blackwell.
- Birdsong, D. (1989). *Metalinguistic Performance and Interlinguistic Competence*. Berlin: Springer Verlag.
- Bolinger, D. (1989). *Language: The Loaded Weapon*. London: Longman.
- Braam, D. (2004). *Community Perceptions of Change in Their School Language Policy*. Capetown: PRAESA (Project for the Study of Alternative Education in South Africa).
- Council of Europe (2001). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge: Cambridge University Press.
- (2006). Language Portfolio. <http://www.coe.int/t/dg4/portfolio/Default.asp?>

- L=E&M=/main-pages/welcome.html (2006年10月22日アクセス)。
- Cummins, J. (1989). *Empowering Minority Students*. California Association for Bilingual Education.
- Donmall, B. G. (Ed.). (1985). *Language Awareness: NCLE reports and papers 6*. London: Centre for Information on Language Teaching and Research.
- Doughty, P., Pearce, J., and G. Thornton (Eds.). (1971). *Language in Use*. London: Edward Arnold.
- Downes, P. (2006a). Language Awareness in UK Primary Schools. (*2006年7月5日にルマン工科大学で開催された EdiLic における発表資料)
- (2006b) Esmée Fairbairn Foundation Project: Developing Foreign Language Awareness in primary schools. (*個人的に入手)
- Ellis, R. (1988). The Role of Practice in Classroom Language Learning. *Revue de l'AILA/ AILA Review*, 5, 20–39.
- European Communities (2006). Language Passport/Passeport de langues. <http://europass.cedefop.europa.eu/europass/home/vernav/Europass+Documents/Europass+Language+Passport/navigate.action?locale-id=1> (2006年10月22日アクセス)。
- Fairclough, N. (1989). *Language and Power*. London and New York: Longman.
- (Ed.). (1992a). *Critical Language Awareness*. London and New York: Longman.
- (1992b). *Discourse and Social Change*. Cambridge: Polity Press.
- Fettes, M. (1997). Esperanto and Language Awareness. <http://esperantic.org/~mfettes/aware.htm> (2006年10月21日アクセス)。
- Freire, P. (1972). *Pedagogy of the Oppressed*. New York: Herder & Herder.
- Gee, J. (1991). What is Applied Linguistics? (Presentation Paper at *Second Language Research Forum*, Los Angeles, March 1991).
- Hawkins, E. W. (1974). Modern Languages in the Curriculum. IN: G. Perren (Ed.). *The Space Between: English and Foreign Languages at School*. London: CILT.
- (1984). *Awareness of Language: An Introduction*. (Revised edition 1987) Cambridge: Cambridge University Press.
- (1999). Foreign Language Study and Language Awareness. *Language Awareness*, Vol. 8, No. 3 & 4, 124–142.
- James, C. (1998). *Errors in Language Learning and Use: Exploring Error Analysis*. London and New York: Addison Wesley Longman.
- (2004). Eric Hawkins: A Tribute on Your Ninetieth Birthday. <http://www.lexically.net/ala/tribute-to-hawkins.htm> (2006年10月27日アクセス)。

- James, C. and P. Garrett (Eds.) (1992). *Language Awareness in the Classroom*. London and New York: Longman.
- Moskowitz, R. (1978). *Caring and Sharing in the Foreign Language Class*. Rowley: Newbury House.
- Pousada, A. (1996). New Routes to Fostering Bilingualism: Developing Language Awareness among the Puerto Rican People. IN: L. Fiet, A. Pousada, and A. Haiman (Eds.), *Rethinking English in Puerto Rico* (pp. 21–27). Rio Piedras, PR: University of Puerto Rico.
- Rampton, B. (1987). Stylistic Variability and Not Speaking ‘Normal’ English: Some Post-Labovian Approaches and Their Implications for the Study of Interlanguage. IN: R. Ellis (Ed.), *Second Language Acquisition in Context* (pp. 47–58). London: Prentice-Hall.
- Romaine, S. (1989). *Bilingualism*. Oxford: Blackwell.
- Sorace, A. (1985). Metalinguistic Knowledge and Language Use in Acquisition-poor Environments. *Applied Linguistics*, 6(3), 129–158.
- Stevick, E. (1976). *Memory, Meaning, and Method*. Rowley: Newbury House.
- (1980). *Teaching Languages: A Way and Ways*. Rowley: Newbury House.
- Tarone, E. (1988). *Variation in Interlanguage*. London: Edward Arnold.
- Trueba, H. T. (1989). *Raising Silent Voices: Educating Linguistic Minorities for the 21st Century*. New York: Newbury House.
- van Lier, L. (1996). *Interaction in the Language Curriculum: Awareness, Autonomy & Authenticity*. London and New York: Addison Wesley Longman.
- Vygotsky, L. S. (1978). *Mind in Society*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- (1986). *Thought and Language* (new edn. A. Kozulin). Cambridge, MA: MIT.
- Wertsch, J. V. (1985). *Vygotsky and the Social Formation of Mind*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Willing, K. (1989). *Teaching how to Learn: Learning Strategies in ESL*. Sydney: National Centre for English Language Teaching and Research.
- White, L. J., Maylath, B., Adams, A., and Couzijn, M. (Eds.) (2000). *Language Awareness: A History and Implementations*. Amsterdam: Amsterdam University Press.